

月例経済報告等に関する関係閣僚会議資料

平成20年4月18日

内閣府

<日本経済の基調判断>

景気回復は、このところ足踏み状態にある。



・雇用情勢は、厳しさが残るなかで、改善に足踏み。
・個人消費は、おおむね横ばい。

・設備投資は、おおむね横ばい。
・輸出は、緩やかに増加。
・生産は、横ばい。

・企業収益は、弱含み。
・企業の業況判断は、慎重さが増している。

・住宅建設は、おおむね持ち直し。

(先行き)

・先行きについては、改正建築基準法施行の影響が収束していくなかで、輸出が増加基調で推移し、景気は緩やかに回復していくと期待される。
・ただし、サブプライム住宅ローン問題を背景とするアメリカの景気後退懸念や株式・為替市場の変動、原油価格の動向等から、景気の下振れリスクが高まっていることに留意する必要がある。

<政策の基本的態度>

政府は、「日本経済の進路と戦略」と「経済財政改革の基本方針2007」を一体として、改革を推進する。また、平成20年度予算の成立を受け、これを着実に執行する。

政府は、現下の経済状況やリスクの高まりにかんがみ、4月4日、中小企業の体質強化や雇用の改善、地域活性化につながる施策を中心に、「成長力強化への早期実施策」を取りまとめたところであり、これらの施策を着実に実行していく。

民間需要主導の持続的な成長を図るとともに、これと両立する安定的な物価上昇率を定着させるため、政府と日本銀行は、上記基本方針に示されたマクロ経済運営に関する基本的視点を共有し、政策運営を行う。

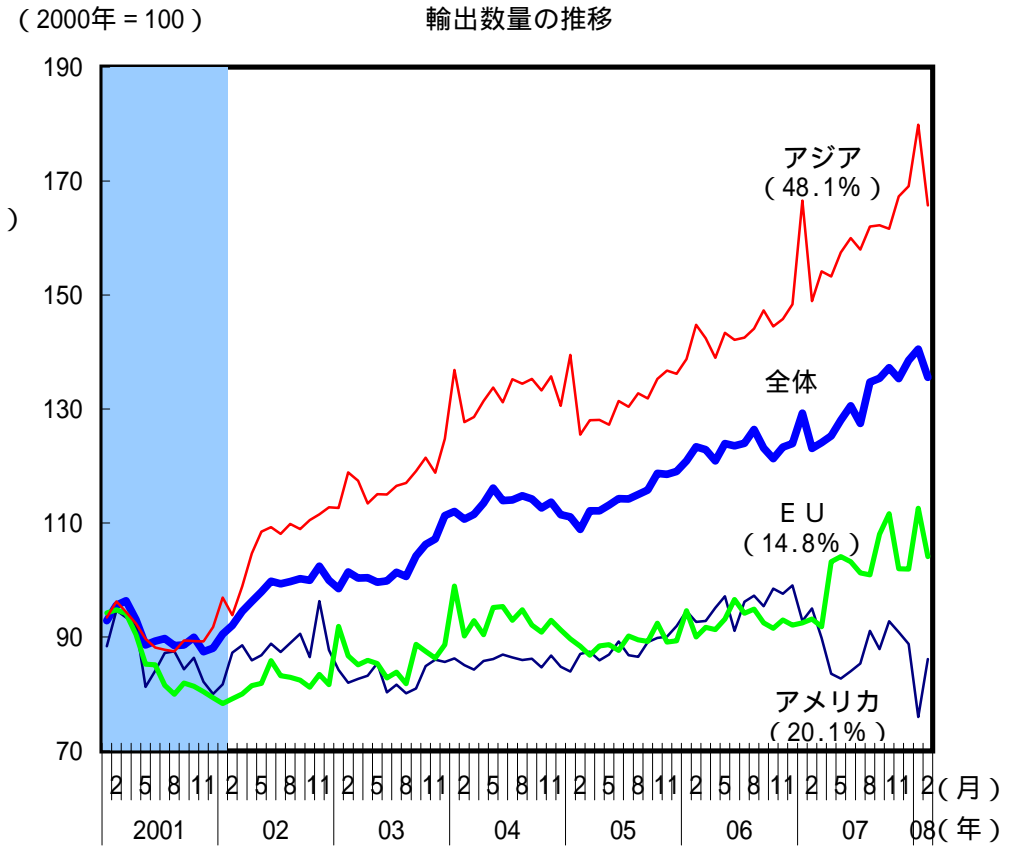
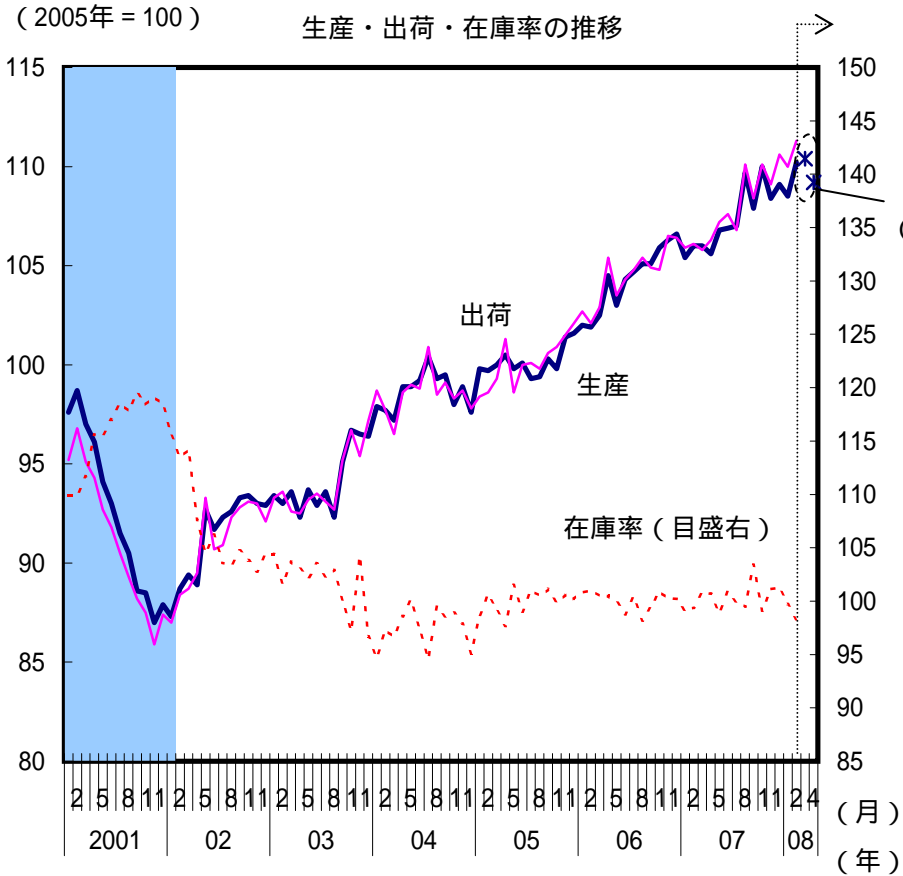
今月の説明の主な内容

- 1 生産 — 横ばい
- 2 輸出 — 緩やかに増加
- 3 業況判断 — 慎重さが増している
- 4 設備・雇用の過不足感 — 横ばい
- 5 交易条件 — 海外への所得移転がこのところ増加
- 6 雇用情勢 — 厳しさが残るなかで改善に足踏み
- 7 個人消費 — おおむね横ばい
- 8 住宅建設 — おおむね持ち直し
- 9 消費者物価 — わずかながら上昇
- 10 米国経済 — 景気は弱含み
- 11 欧州経済 — 景気回復は緩やか
- 12 地域経済 — 各地で広がる環境への取組

企業部門の動向

生産は横ばいとなっている
在庫面からの生産下押し圧力は小さい

輸出は緩やかに増加している



- (備考) 1. 経済産業省「鉱工業指数」により作成。
2. 季節調整値。
3. 2008年3月、4月の生産は予測指数の数値。
4. シャドー部分は景気後退局面。

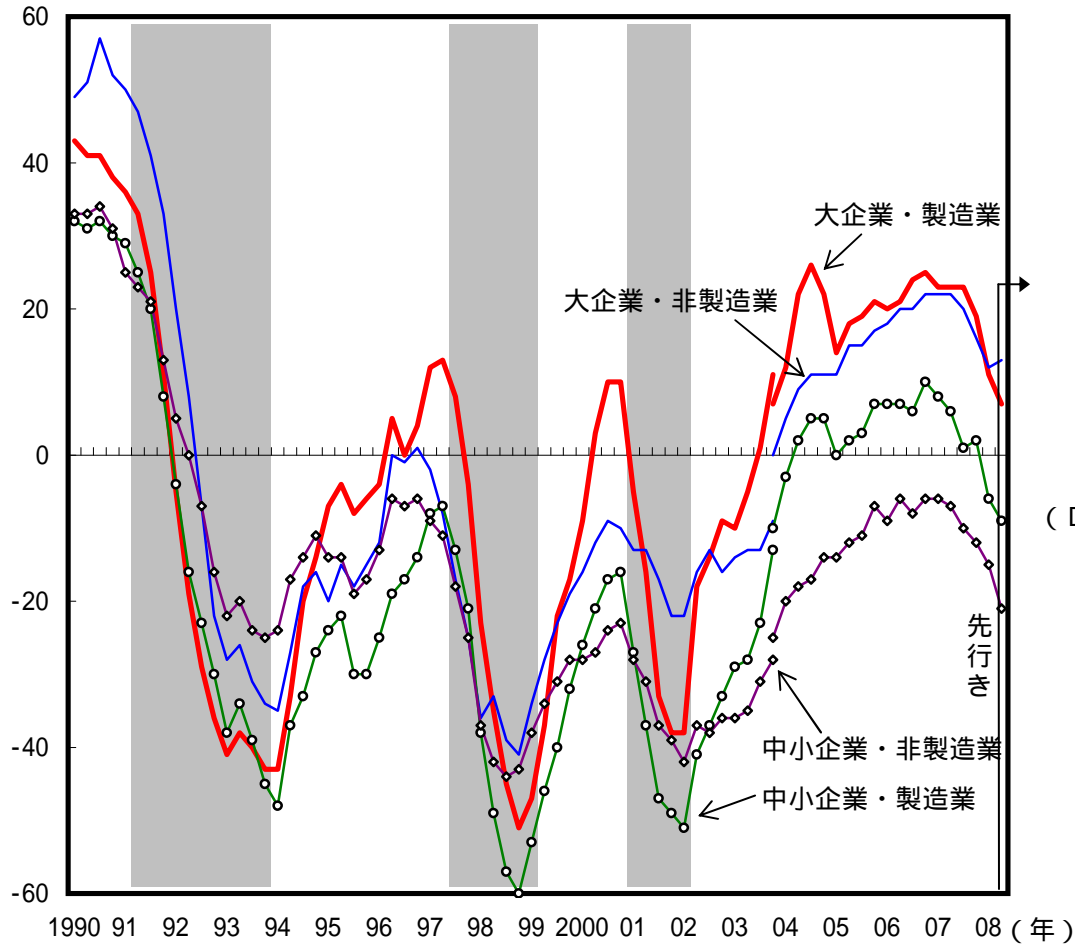
- (備考) 1. 財務省「貿易統計」により作成。
2. 季節調整値。
3. 括弧内は金額シェア(2007年)。

企業部門の動向

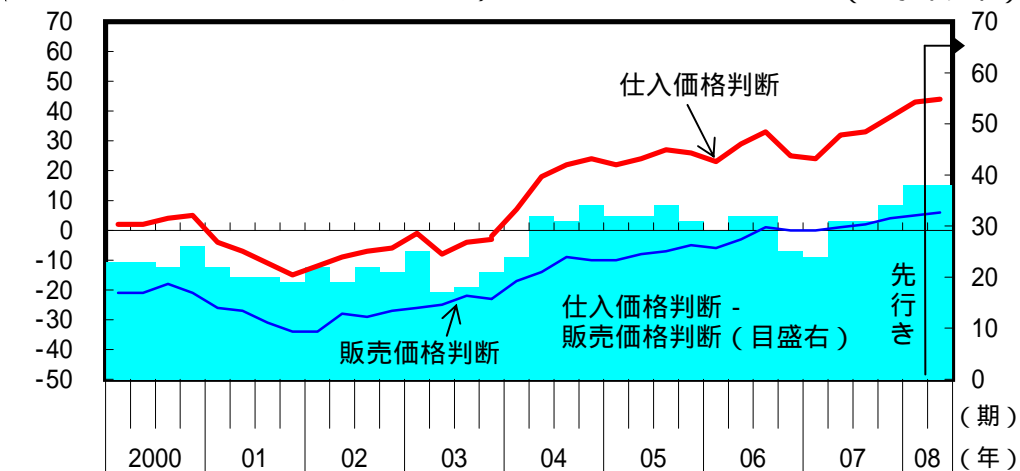
業況判断は慎重さが増している

仕入価格D I と販売価格D I の差は中小企業で大きい

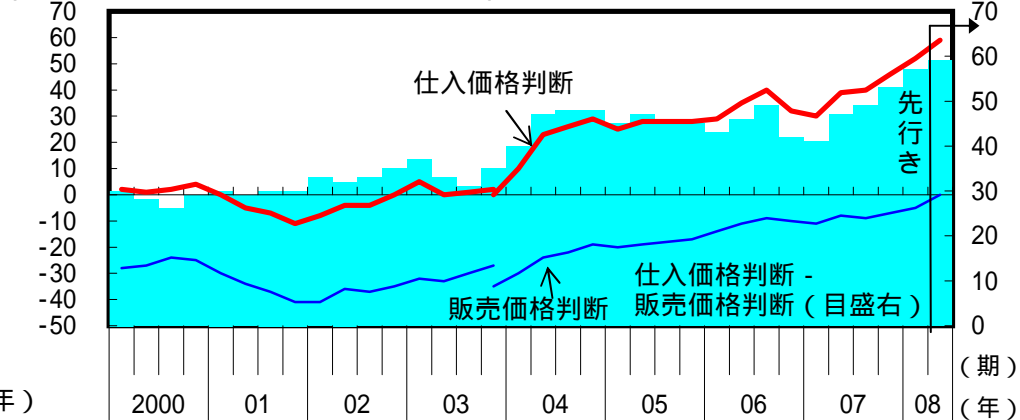
(D I : 「良い」 - 「悪い」、ポイント)



(D I : 「上昇」 - 「下落」、ポイント) 大企業



(D I : 「上昇」 - 「下落」、ポイント) 中小企業 (資本金2000万円以上)

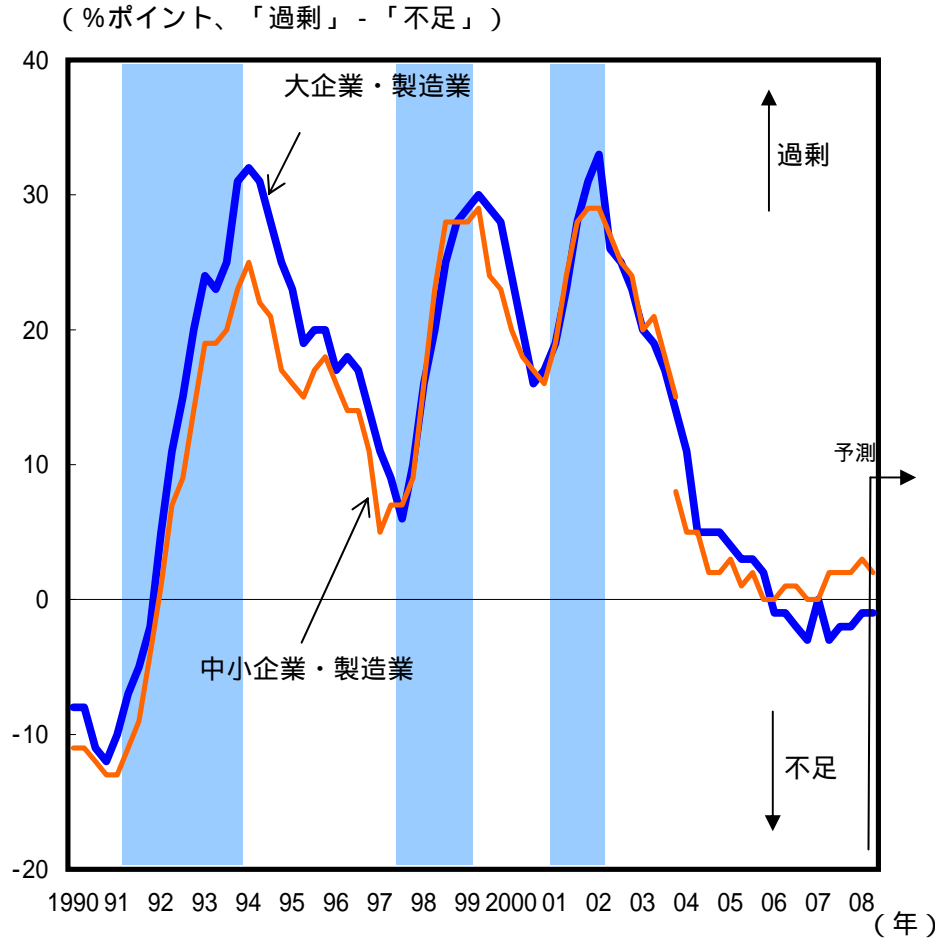


(備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。

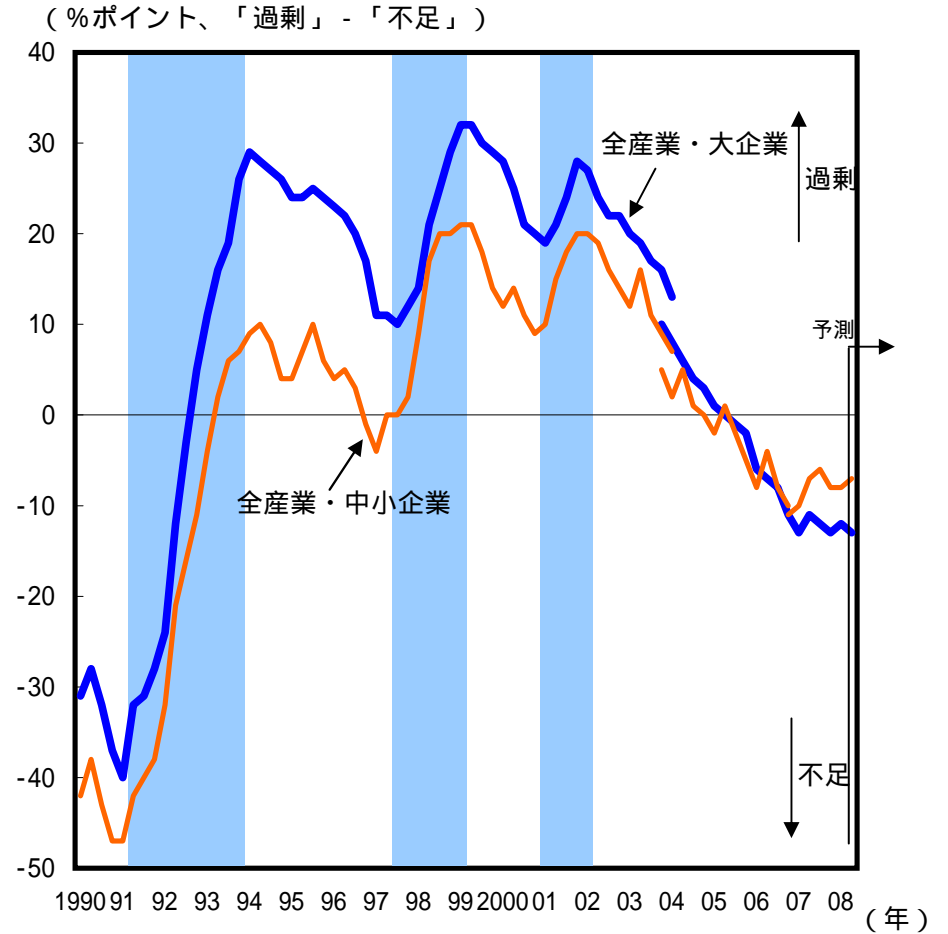
2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更され、2007年3月調査において、調査対象企業の見直しが実施されている。このためグラフが不連続となっている。

企業部門の動向

設備過剰感は横ばい



雇用不足感も横ばい

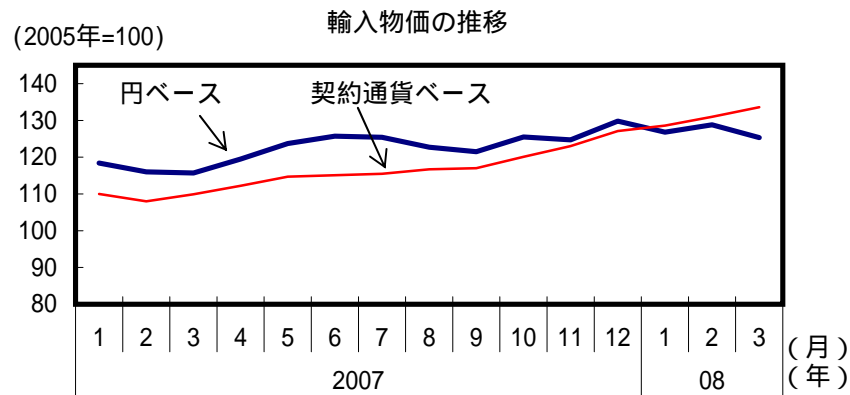
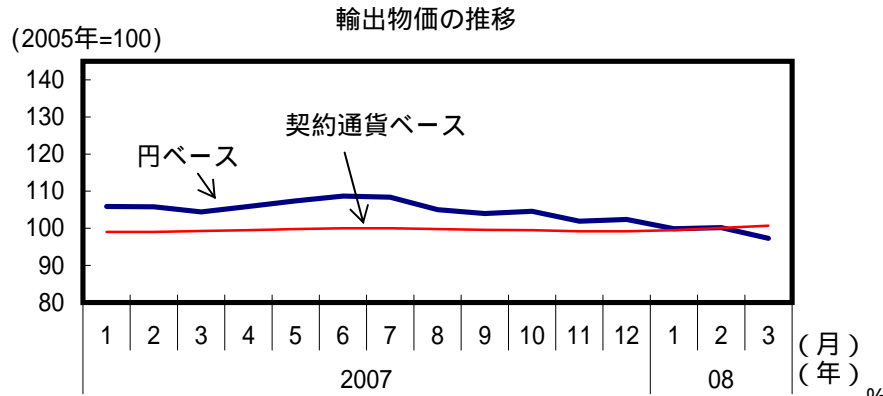


- (備考) 1. 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」により作成。
 2. 日銀短観は、2004年3月調査から調査方法が変更されている。このためグラフが不連続となっている。
 3. シャドー部分は景気後退局面。
 4. 2008年第2四半期は、予測。

交易条件悪化による所得流出の影響

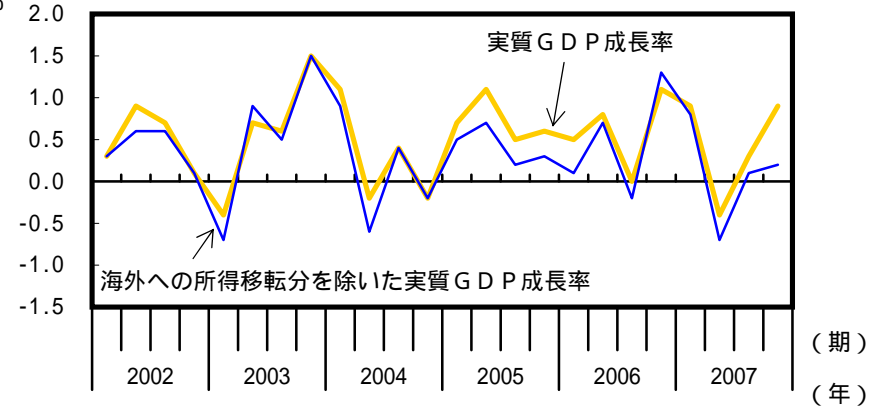
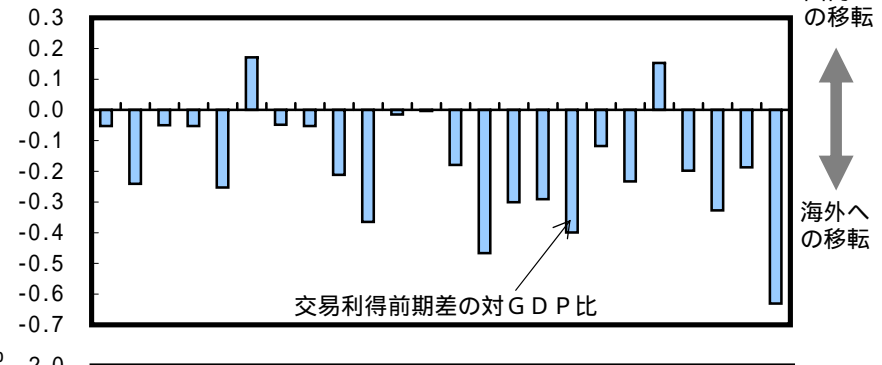
円高により、円ベースの輸出物価は下落傾向
 輸入物価の上昇傾向は、円高で緩和

海外への所得移転がこのところ増加



(備考) 日本銀行「企業物価指数」により作成。

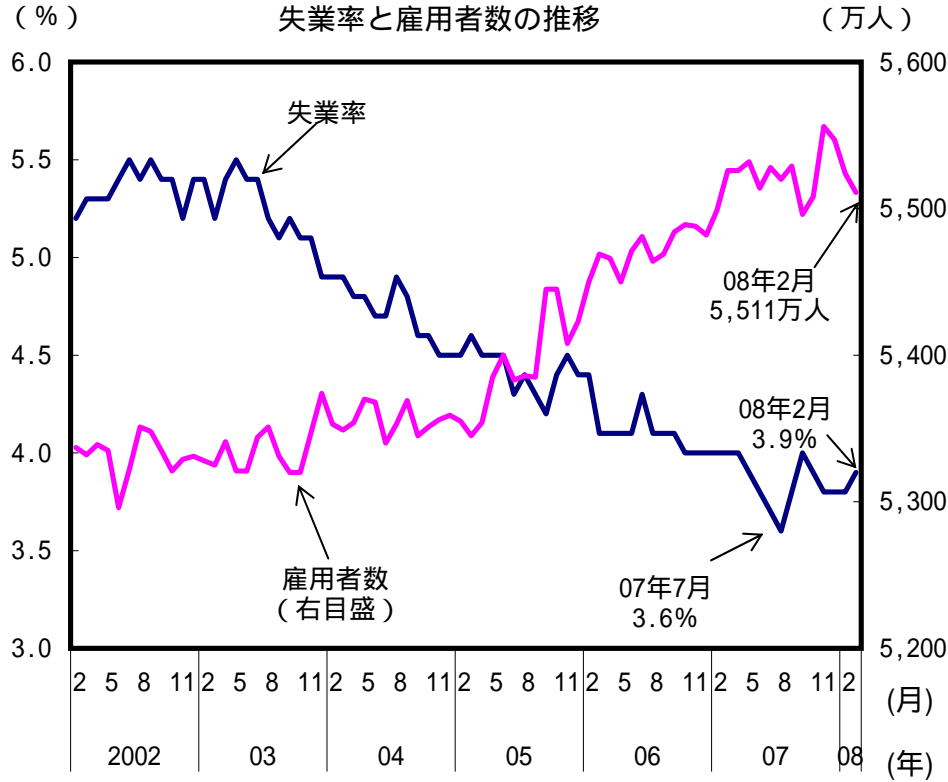
海外への所得移転の変化 (GDP 比)



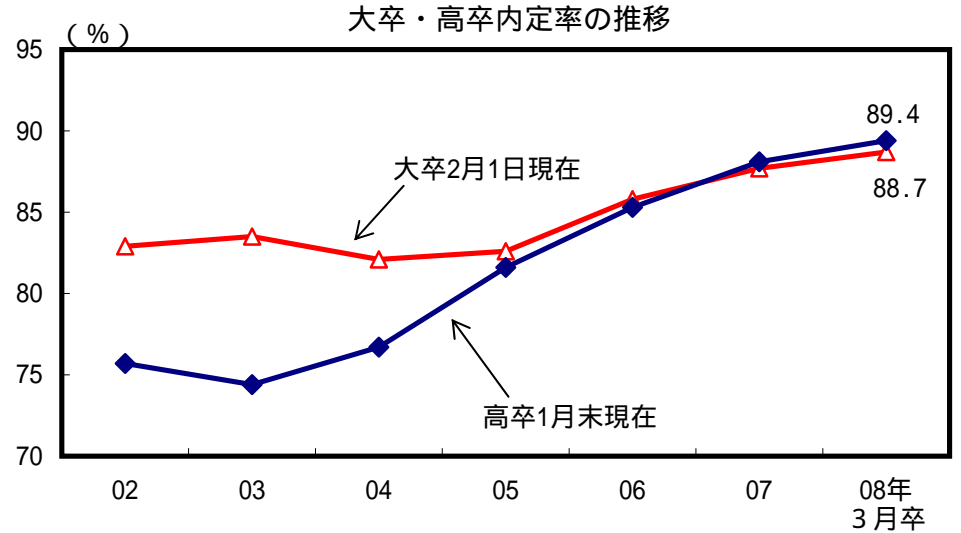
- (備考) 1. 内閣府「国民経済計算」により作成。季節調整済値。
 2. 交易利得とは、財・サービスの輸出入価格（デフレーター）の差によって生じる所得の実質移転額。実質 GDP に交易利得（マイナスの場合は交易損失）を加えると実質 GDI（国内総所得）となる。

家計部門の動向

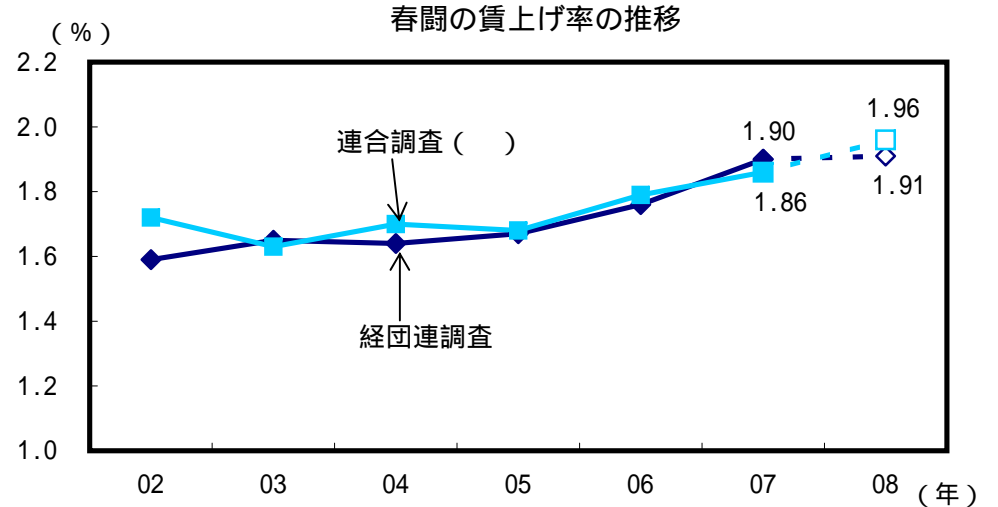
雇用情勢は、厳しさが残るなかで、
改善に足踏み



新卒内定率は引き続き上昇傾向



春闘の賃上げ率はわずかな上昇



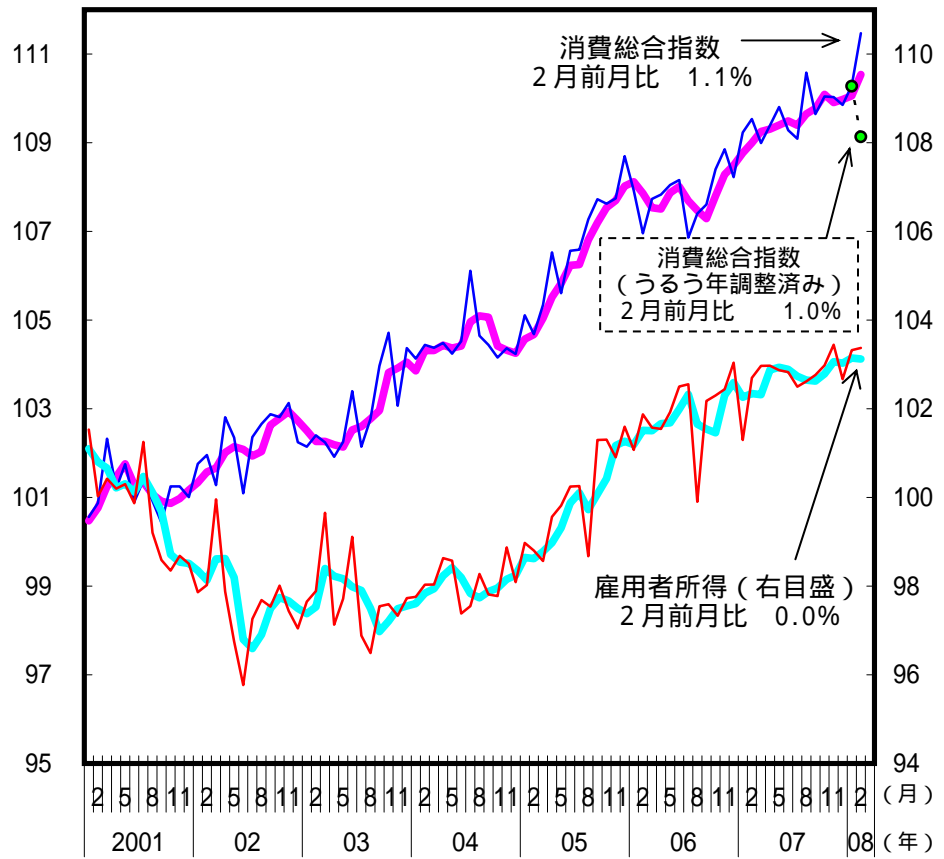
(備考) 左図 : 総務省「労働力調査」により作成。季節調整値。
 右上図 : 厚生労働省「大学等卒業者就職状況調査」および、「高校・中学新卒者の就職内定状況等」より作成。
 右下図 : 経団連調査 : 08年の値は2008年3月28日集計、50社による。07年以前は最終集計結果。(07年は114社。) 調査対象は主要21業種・大手269社。
 連合調査 : 08年の値は2008年4月8日集計、2283組合による。07年以前は最終集計結果。(07年は4888組合。) 04年までは登録組合の集計、05年以降は全組合を対象の集計。

家計部門の動向

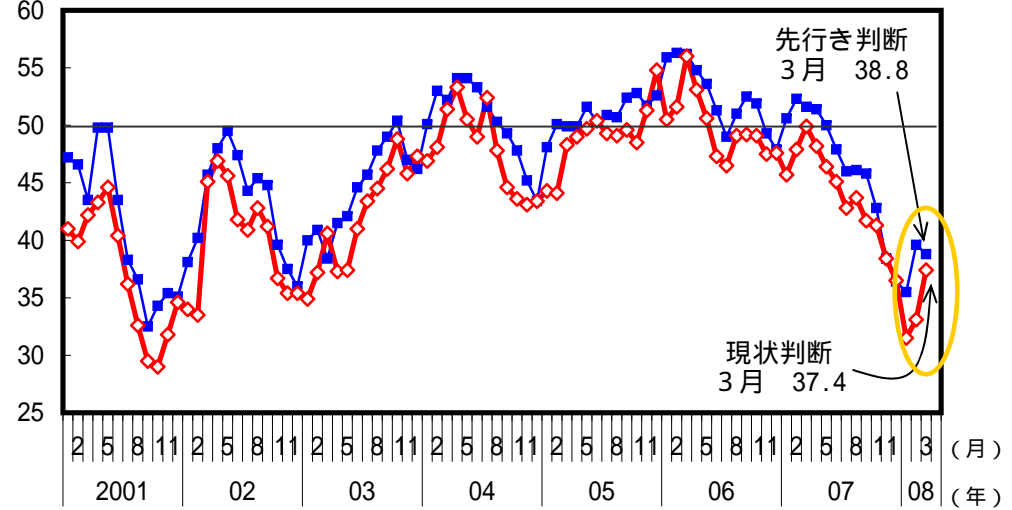
個人消費及び所得はおおむね横ばい

回復の実感は極めて弱いが、足下やや持ち直し

(2000年=100) 消費総合指数と雇業者所得の推移 (2005年=100)



景気ウォッチャー調査(家計動向関連)



回答の構成比 - やや改善、変わらないが増加

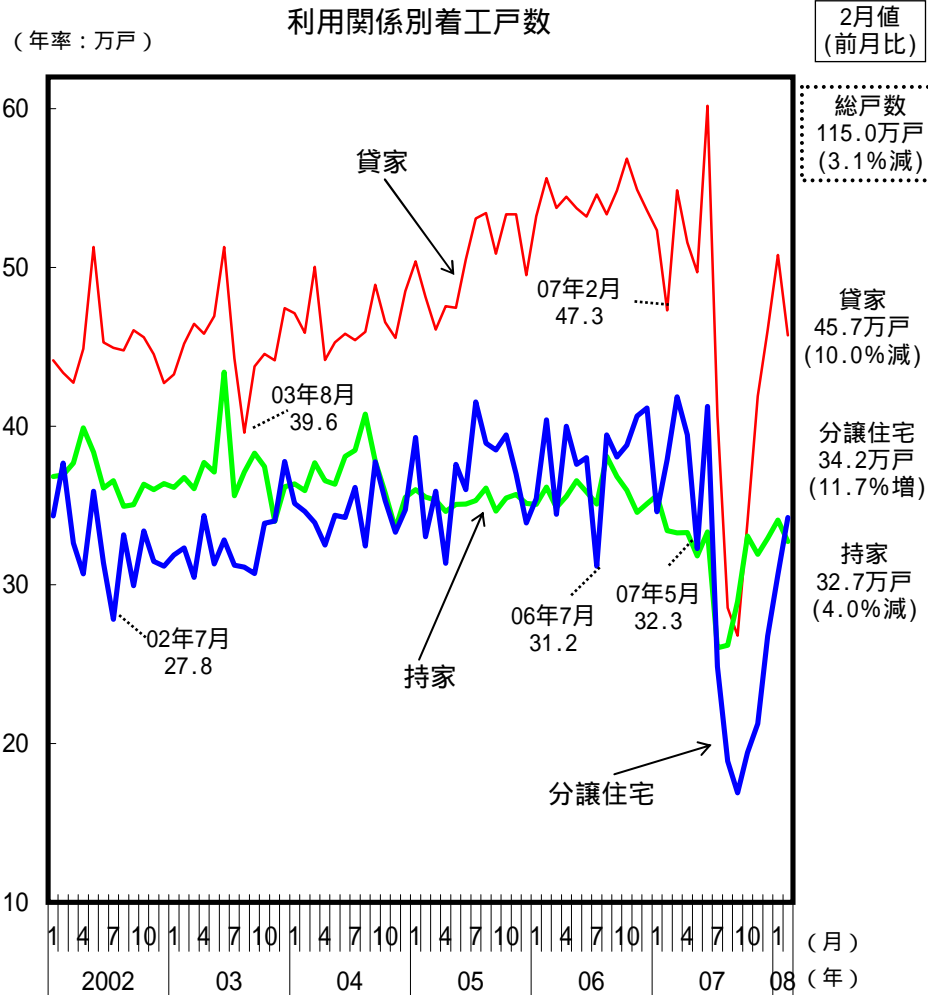
	改善	やや改善	変わらない	やや悪化	悪化
08年2月	0.4	6.9	33.5	44.7	14.4
08年3月	1.0	9.7	38.2	38.2	13.0
差	0.6	2.8	4.7	-6.5	-1.4

(備考) 消費総合指数と雇業者所得(賃金×雇業者数)は、内閣府(経済財政分析担当)で作成。太線は後方3ヶ月移動平均。季節調整済み値。

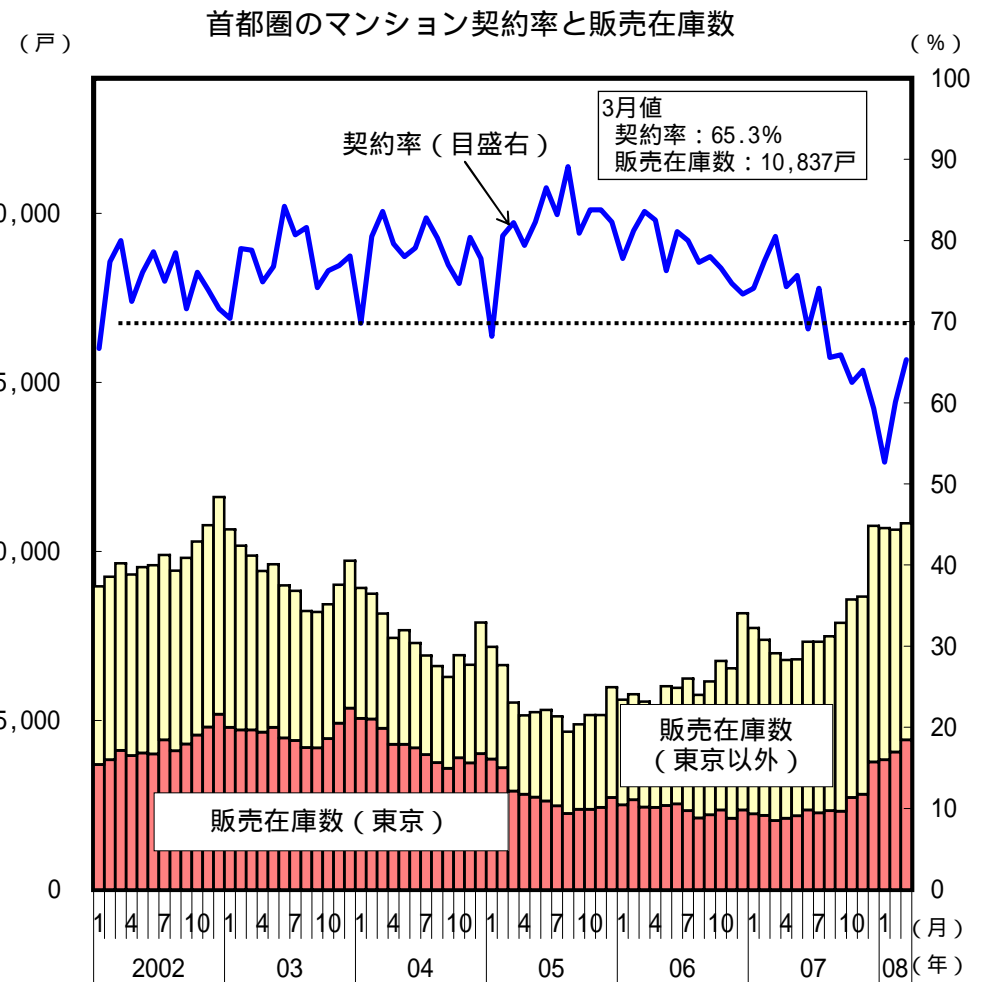
(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」により作成した。

住宅の動向

住宅建設はおおむね持ち直し



マンション販売在庫数は高い水準



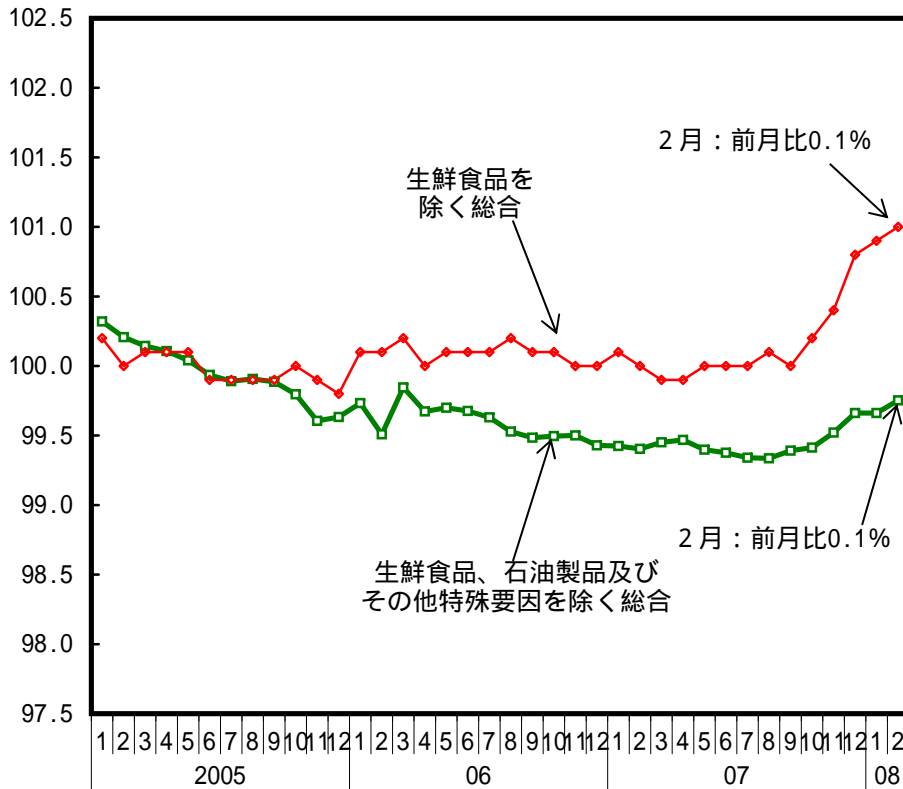
(備考) 国土交通省「建築着工統計」により作成。季節調整値。

(備考) 1. (株)不動産経済研究所「首都圏のマンション市場動向」、(株)長谷工総合研究所「CRI」により作成。
 2. 契約率とは、当該月中の新規発売戸数のうち契約された戸数の割合。販売在庫数とは、月末時点で販売中の全戸数。首都圏とは、東京都、神奈川県、埼玉県、千葉県。

物価の動向

消費者物価はわずかながら上昇

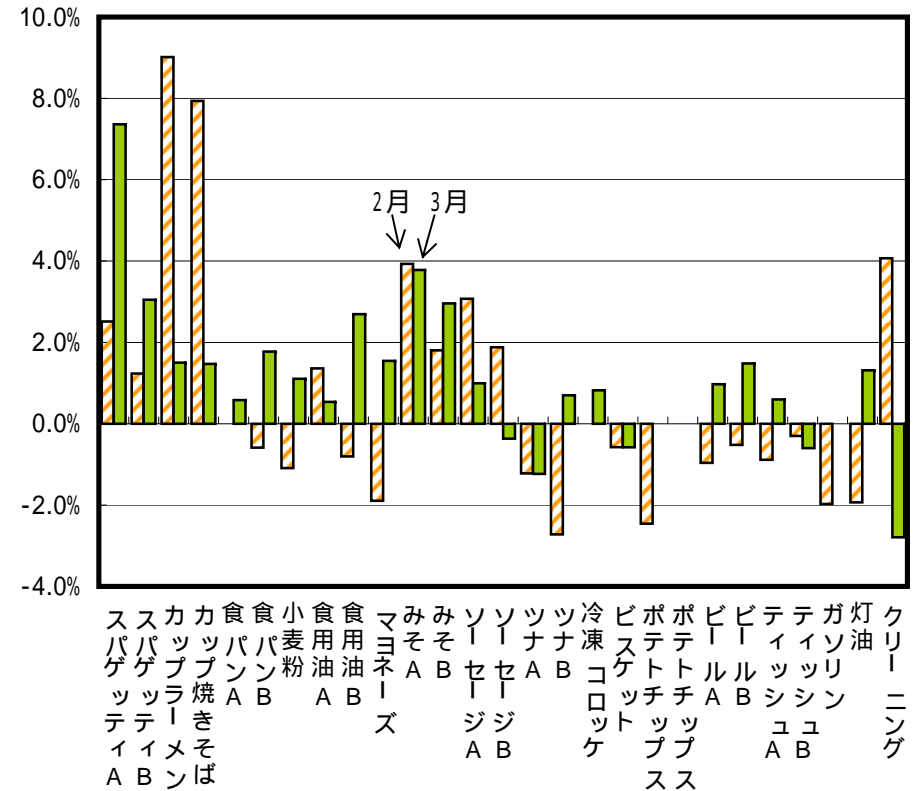
(2005年=100) 消費者物価指数(季節調整済)の推移



- (備考)
1. 総務省「消費者物価指数」により作成。
 2. 生鮮食品、石油製品及びその他特殊要因を除く総合(コアコア)は、「生鮮食品を除く総合(コア)」から、石油製品、電気代、都市ガス代、鶏卵、米類、切り花、固定電話通信料、診療代、介護料、たばこを除いたもの。
 3. 季節調整については総務省方式に従い、2000年以降のデータでARIMA(x11)を使用。

多くの生活関連物資の価格が上昇

平均販売価格の上昇率(対前月比)

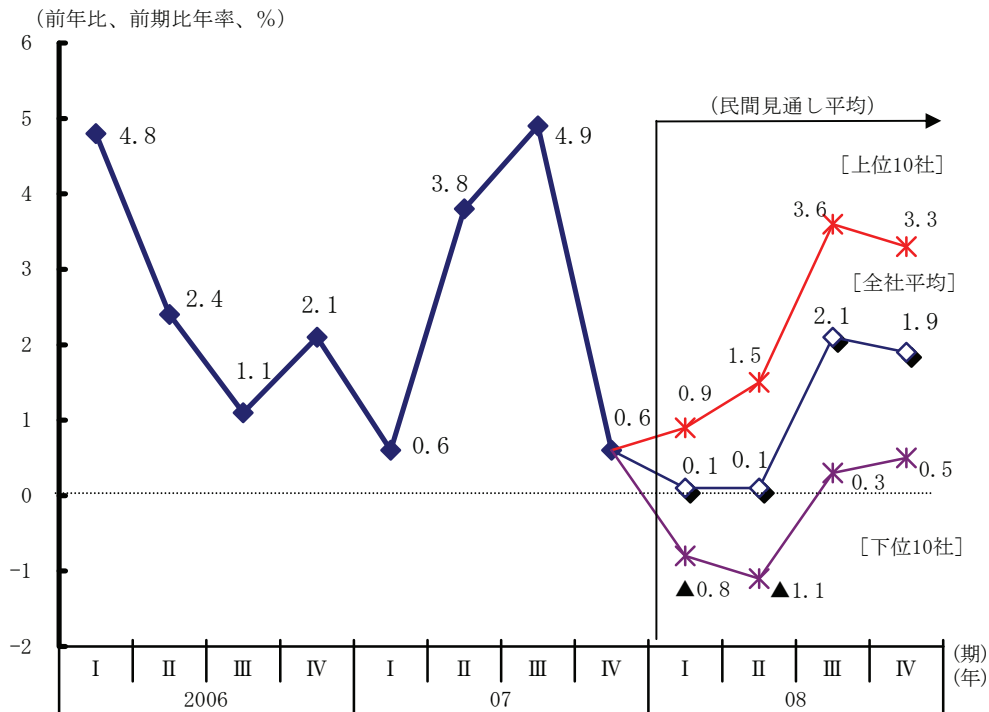


- (備考)
1. 内閣府「国民生活モニター調査(2008年2-3月調査)」より。
 2. 国民生活モニターによる価格の見取り調査。
 3. 調査期間は、2月調査：平成20年2月12日(火)～14日(木)
3月調査：平成20年3月11日(火)～13日(木)

海外経済の動向①(アメリカ経済)

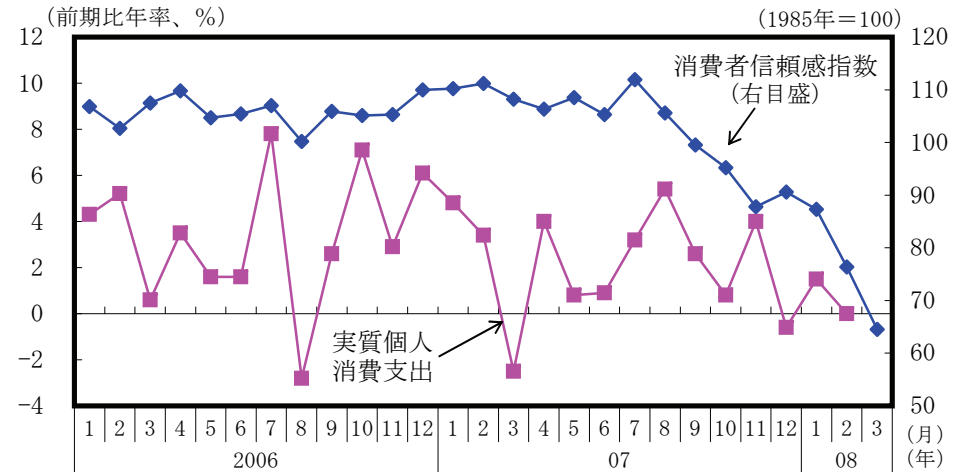
○景気は弱含んでおり、後退局面入りの懸念も

GDP：2007年10-12月期は前期比年率0.6%成長



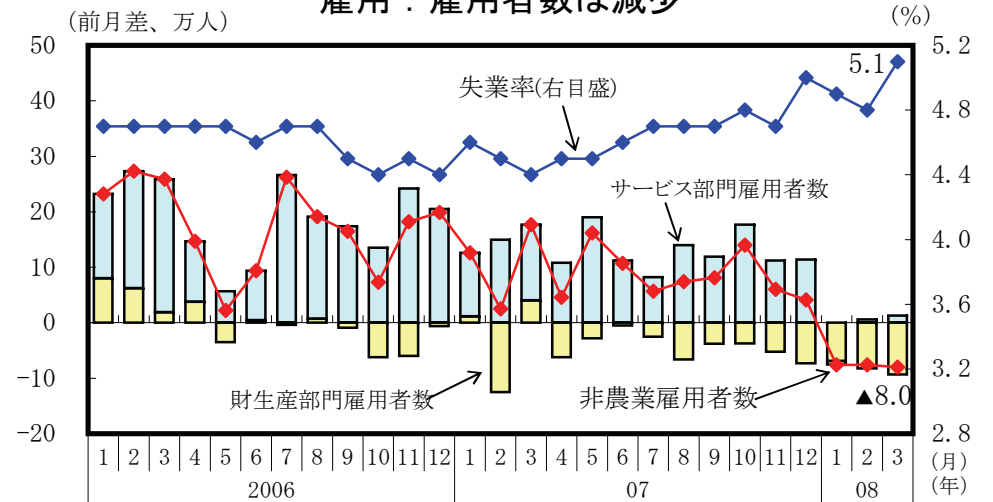
(備考) アメリカ商務省、ブルーチップ・インディケーター(4月10日)より作成。

消費：個人消費はおおむね横ばい



(備考) アメリカ商務省より作成。

雇用：雇用者数は減少



(備考) アメリカ労働省より作成。

民間機関による景気後退の予測
(ブルーチップ・インディケーター(4月10日号)による)

・「米国経済は景気後退している、もしくは年内に景気後退入りすると考えているか？」との問に対し、

Yes 54.3% No 45.7%

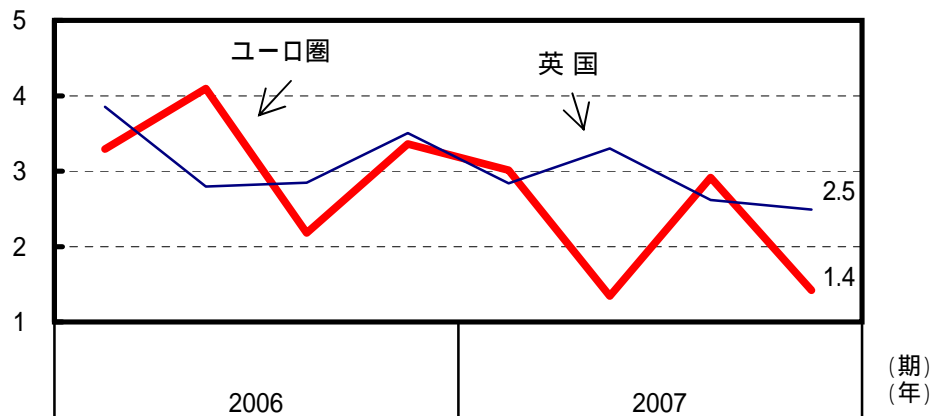
海外経済の動向 (欧州経済・見通し)

欧州：景気回復は緩やかになっている
：物価はエネルギー価格等で上昇

米欧の成長見通しは下方修正

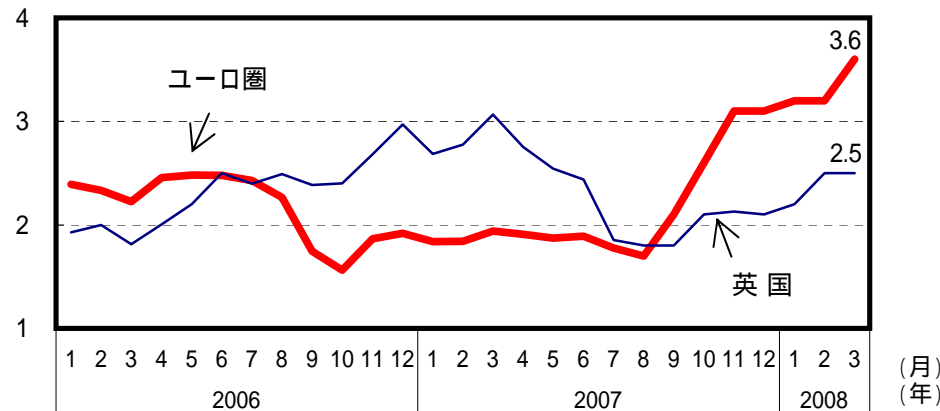
(前期比年率、%)

実質GDP成長率



(前年比、%)

消費者物価上昇率



(備考)ユーロスタット、英国統計局より作成。

アメリカ

	2007年 (実績)	2008年	2009年
F R B (2008年2月)	2.2	1.3~2.0	2.1~2.7
I M F (2008年4月)		0.5	0.6
ブルーチップ (2008年4月)		1.4	2.2

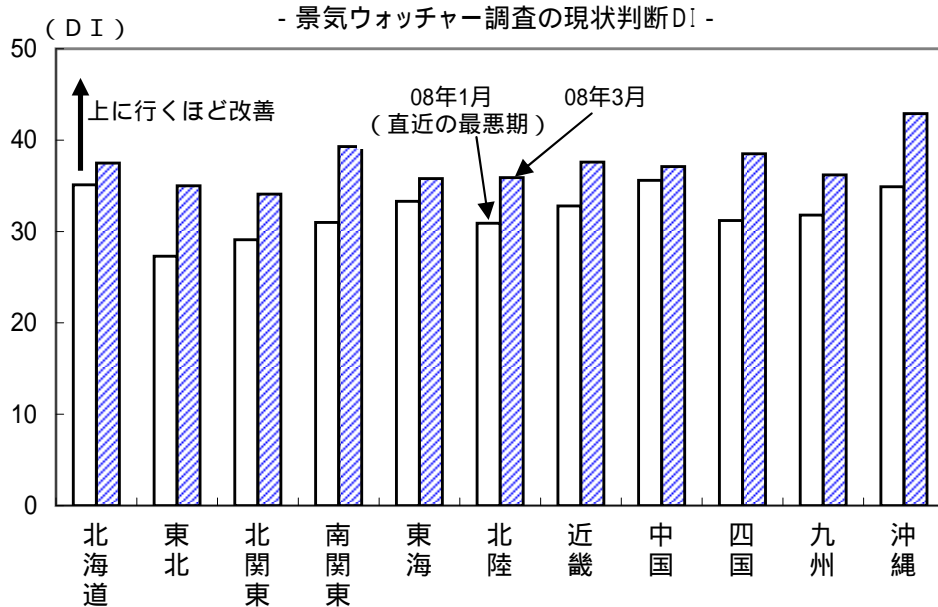
ユーロ圏

	2007年 (実績)	2008年	2009年
E C B (2008年3月)	2.6	1.3~2.1	1.3~2.3
I M F (2008年4月)		1.4	1.2
ブルーチップ (2008年4月)		1.6	1.8

(備考) F R B の見通しは各年の第4四半期の前年同期比、それ以外は各年の前年比による。

地域経済の現状

景況感は、直近の最悪期より全地域でやや持ち直し



3月の景気ウォッチャーによる主なコメント

(: やや良、 : 不変、 : やや悪)

	春らしくなってくるにつれて薄手の春物が動き出している ホワイトデー対応で菓子等も好調で、売上も「三寒四温」 (南関東 = 百貨店)
	燃油サーチャージの上昇とゴールデンウィークの日並みの 悪さで、海外旅行の受付はやや前年割れ 国内はやや前年超え(近畿 = 旅行代理店)
	新入学シーズンを迎え家計支出も増える時期を迎えている 各種商品の値上げが続き、消費者による生活防衛の買い回りと、 余計な買い物はしない傾向が強まっている(中国 = スーパー)

(備考) 内閣府「景気ウォッチャー調査」、各種報道、ヒアリングより作成。

各地で広がりがみられる環境への取組み例

【レジ袋削減・有料化】

- ・杉並区…3月から、全国初のレジ袋有料化等の取組の推進に関する条例を公布
- ・富山県…4月から、全国初の県内一斉有料化
- ・名古屋市…来年4月から有料化を決定、政令市で初

【リサイクル】

- ・南関東のコンビニ…店舗から出た食品残さを飼料化し、その飼料で育てた肉を使ったお弁当を4月から販売
- ・さぬきうどん…余ったうどんを豚の飼料にする研究を推進中

【様々なレベルでの連携も】

- ・東北大学と仙台市の企業…家庭の微弱電気を蓄電するエコハウスの研究に着手、試算では、1世帯当たり20kg/日のCO2を削減
- ・町田市と市民団体とスーパー…3月から、レジ袋廃止の実験中
- ・愛知県のスーパーと愛媛県の容器メーカー…スーパーがレジ袋を回収し、容器メーカーが新しいレジ袋の原料に使用、7月ごろから開始

【その他】

- ・北海道…サミット国際メディアセンターでは雪冷房を使用
- ・四国…今季より、独立野球リーグの球場でリユースカップを販売
カップ持参で飲み物50円引きに
- ・宮古島…3月にエコアイランド宣言。地下水や珊瑚礁を守るべく、環境関連企業の誘致、生ごみの堆肥化などを進める